

■ やはり、米経済は数カ月前から変調を来していた！

足元で、早期の米利下げ観測が俄かに強まってきている。加えて、米連邦準備理事会（FRB）関係者らからの早期利下げを暗示する発言もよく耳にするようになってきた。

昨日（6日）も、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁から利下げに積極的と思われる発言があったほか、クックFRB理事からは、先週金曜日に伝わった米雇用統計の修正について「懸念すべき内容である」、「米経済の転換点を示唆している可能性がある」などの発言が飛び出していた。

ボストン連銀主催の討論会に出席したクック氏は、米国の企業経営者について「不確実性への対応に多大な時間を費やしているとの報告がある」とし、その点について「経済にとって純粋な損失」と語っている。トランプ米大統領によって“醸成”されている不確実性は、米企業経営者に積極的な設備投資や労働者の新規雇用を躊躇させており、それが中長期的な経済の停滞に確実につながっているとしている。これは、まさに「歴史的な失政」と言うべきものになるだろう。

米雇用統計の結果については、筆者も過去更新分の本欄において5月分（前々回）についても6月分（前回）についても、ともに「必ずしもポジティブな内容ではない」と評してきた。実際、5月分と6月分のみ農業部門雇用者数の伸びは今回、合計で25.8万人も下方修正されるというビッグサプライズ。結果、トランプ氏は「雇用統計を政治目的で操作した」として米労働統計局（BLS）の労働統計局長の解任を即時指示したという。もはや笑うしかない。

何者かの計略か単なるミスか「真相は藪のなか」であるが、いずれにしてもトランプ関税の脅威という暗雲が見る見る広がるなかで「米雇用の底堅さだけは不動」とする過去のデータと市場の“素直な”受け止めが、ずっと違和感でしかなかったことは確かである。筆者は、前回更新分の本欄でも「8月1日以降の米指標・データ等がいずれ段階的に明らかになると市場の顔つきも今とはかなり異なったものになる」と述べているが、後に修正されたデータに見る米国経済の変調は数カ月前から明らかになっていたわけで、遅ればせながら市場の顔つきも変わり始めようとしている。

とまれ、米雇用統計の“悲劇的な”結果が市場における「9月米利下げ」観測を一気に強めたことは間違いなく、年内2回の利下げ期待も完全に復活した模様。米10年債利回りが4.2%台前半の水準まで低下してきていることも手伝って、市場ではドル売り優勢の展開が続く。

先週のドル/円は一時的にも151円処を試すような動きも見せていたが、そうした動きの“大前提”となっていたものが先週末、脆くも崩れ去った。結果、200日移動平均線（200日線）を一時的にも上抜けたのは「誤った材料と判断がもたらした無用なオーバー・シュート」の部分だったということになり、いまや足元では21日移動平均線（21日線）をも下抜ける弱気のムードが色濃くなっている。当面、この21日線はドル/円の上値抵抗として意識されそうである。



また、先週の週足ロウソクが31週移動平均線をクリアに上抜けられなかったことも一つのポイントであり、この31週線（現在は147.95円に位置・左図参照）も当面の上値抵抗として意識されやすいと見られる。よって、当面は147円割れの水準で買い戻すことを前提に、148円手前の水準で売り売りを仕掛ける算段で短期的には臨みたいと個人的には考える。

なお、足元ではユーロ/ドルも戻りを試す展開となっており、昨日は再び21日移動平均線（21日線）を上抜けている。よって、当面は同線付近（現在は1.1630ドル処）で押し目買いを入れる姿勢で臨みたい。
(08月07日 09:50)